



平成20年5月期 第3四半期財務・業績の概況(非連結)

平成20年4月1日

上場会社名 アウンコンサルティング株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2459 URL <http://www.auncon.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)信太 明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)坂田 崇典 TEL (03)3239—2727

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年5月期第3四半期の業績(平成19年6月1日～平成20年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期第3四半期	3,819	0.1	491	△5.2	498	△2.3	297	5.7
19年5月期第3四半期	3,817	27.9	518	56.8	510	65.9	281	54.1
19年5月期	5,268	—	724	—	715	—	410	—

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月期第3四半期	4,155	58	3,945	74
19年5月期第3四半期	4,003	82	3,732	99
19年5月期	5,813	62	5,447	66

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年5月期第3四半期	2,409		1,851		76.8	25,750	77	
19年5月期第3四半期	2,269		1,496		65.9	20,959	86	
19年5月期	2,507		1,624		64.8	22,762	64	

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年5月期第3四半期	109		△968		△69		663	
19年5月期第3四半期	94		△3		1		1,386	
19年5月期	306		△9		1		1,592	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年5月期	—	—	1,000	00	1,000	00
20年5月期	—	—	—	—	—	—
20年5月期(予想)	—	—	1,000	00	1,000	00

(注) 20年5月期(予想)配当金の内訳 記念配当 100円00銭

3. 平成20年5月期の業績予想(平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,083	△3.5	590	△18.5	607	△15.1	352	△14.1	4,911	54

4. その他

- | | |
|----------------------------|--------------|
| (1) 四半期財務諸表の作成基準 | : 中間財務諸表作成基準 |
| (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : 無 |
| (3) 会計監査人の関与 | : 有 |

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 平成19年7月9日の決算短信開示時に公表しました平成20年5月期の通期の業績予想ならびに配当予想は、本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき弊社において判断したものであります。追加情報および重要な後発事象に記載いたしましたタイおよび沖縄での子会社設立による業績への影響は軽微であると見込んでおりますが、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございますので、この業績予想に全面的に依拠しての投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。

なお、上記予想に関する事項は、4ページ「3. 業績予想に関する定性的情報」、13ページ「4. 四半期財務諸表（5）注記事項（追加情報）」および20ページ「4. 四半期財務諸表（5）注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間（平成19年6月1日～平成20年2月29日）におけるわが国経済は、引き続き堅調な動向を示してはいたものの、サブプライムローン問題を起因とした米国の信用収縮不安及び景気後退懸念がわが国株式市場にも波及し、日経平均株価が大幅下落し、為替レートも円高に推移しました。

一方、当社を取り巻く環境として、インターネット広告市場は2008年には5,800億円を超えることが見込まれ、なかでもモバイル広告は、携帯電話キャリア大手3社がそれぞれヤフー、グーグルと提携したことにより今後一層の市場拡大が見込まれ、980億円を超える市場規模になると予想しております（2008年1月発表の市場規模予測より）。さらに、モバイル市場全体の拡大により、モバイルSEM市場も同様に拡大するものと考えております。

こうした環境下、当社は検索エンジンマーケティング（SEM）の専門コンサルティングファームとして、PCおよびモバイルにおいて検索エンジン最適化（SEO）と検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（P4P）の両方をワンストップで提供する事業を展開してまいりました。

当第3四半期会計期間におきましては、SEOについては、急速に高まるSEOへのニーズを背景として、SEO関連のサービスラインナップの拡大や販売チャネルの開拓等を行い、SEOセグメントの強化を推進いたしました。この結果、売上高は510百万円（前年同期比63.6%増）となりました。

P4Pについては、案件を選別する構造改革を行った結果、売上高は3,259百万円（前年同期比4.9%減）となりました。その他の事業については、売上高は48百万円（前年同期比38.0%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間における売上高は3,819百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は491百万円（前年同期比5.2%減）、経常利益は498百万円（前年同期比2.3%減）、当四半期純利益は297百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ98百万円減少し、2,409百万円となりました。その主な要因は、事業譲受などに伴う現預金の減少928百万円及びのれんの計上842百万円によるものです。

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ928百万円減少し663百万円となりました。当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は109百万円（前年同期比14.9%増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が501百万円となり、売上債権の減少124百万円、前事業年度及び中間納付の法人税等の支払376百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は968百万円（前年同期比-%）となりました。これは主にサーバーの購入など有形固定資産の取得による支出8百万円、ソフトウェアの購入など無形固定資産の取得による支出102百万円、営業譲受による支出857百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は69百万円（前年同期比-%）となりました。これは主に配当金の支払いによる支出70百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社は認知向上等によって市場への浸透を加速させている検索エンジン最適化（SEO）セグメントの強化を推進してまいりました。検索連動型・コンテンツ連動型広告（P4P）においては、組織変更等の構造改革に着手し、利益率向上に取り組んでまいりました。今後も生産性向上や売上原価および販売管理費の削減にとりくみ、既存の検索エンジンマーケティング（SEM）事業、多言語ニーズへの対応においても収益力の向上を推進してまいります。

当第3四半期会計期間は、SEOの販売は堅調に推移しておりますが、売上高に占める割合の高いP4Pにつきましては、利益率改善のために利益額および利益率の低い案件の受注活動を慎重に行ったことなどから、売上高は3,819百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益は498百万円（前年同期比2.3%減）、四半期純利益は297百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

最近の業績の動向等を踏まえ、平成19年7月9日の決算短信開示時に公表しました平成20年5月期の通期の業績予想を1ページ「3. 20年5月期の業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）」のとおり修正いたします。その結果、通期の業績予想に関しましては、売上高5,083百万円、経常利益607百万円、当期純利益352百万円を計画しております。詳細につきましては、本日（平成20年4月1日）公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年2月28日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,386,122		663,144		1,592,030		
2 売掛金		797,720		696,141		821,014		
3 前払費用		9,870		8,265		10,337		
4 繰延税金資産		12,083		6,800		20,211		
5 未収消費税等		-		31,142		-		
6 その他		17,578		6,523		15,248		
7 貸倒引当金		△10,172		△8,769		△12,220		
流動資産合計		2,213,204	97.5	1,403,247	58.2	2,446,623	97.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		11,927		13,481		12,691		
減価償却累計額		4,077	7,849	5,780	7,701	4,543	8,148	
(2) 工具器具備品		13,328		24,507		17,491		
減価償却累計額		7,651	5,676	11,481	13,026	8,524	8,967	
有形固定資産合計		13,526	0.6	20,727	0.9	17,115	0.7	
2 無形固定資産								
(1) のれん		-		842,857		-		
(2) ソフトウェア		8,688		106,482		8,722		
無形固定資産合計		8,688	0.4	949,339	39.4	8,722	0.3	
3 投資その他の資産								
(1) 敷金保証金		32,108		32,810		32,790		
(2) 長期前払費用		-		1,271		204		
(3) 繰延税金資産		1,451		1,169		1,595		
(4) その他		849		1,103		912		
投資その他の資産 合計		34,408	1.5	36,355	1.5	35,502	1.4	
固定資産合計		56,623	2.5	1,006,422	41.8	61,339	2.4	
資産合計		2,269,827	100.0	2,409,669	100.0	2,507,963	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年2月28日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		482,245		420,818		463,675		
2 未払金		23,806		16,368		20,217		
3 未払費用		32,341		40,800		51,272		
4 未払法人税等		137,248		33,902		223,783		
5 未払消費税等		33,459		-		43,739		
6 前受金		60,774		44,017		76,276		
7 その他		3,669		2,076		4,020		
流動負債合計		773,545	34.1	557,983	23.2	882,984	35.2	
負債合計		773,545	34.1	557,983	23.2	882,984	35.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		339,004	14.9	339,290	14.1	339,004	13.5	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		470,004		470,290		470,004		
資本剰余金合計		470,004	20.7	470,290	19.5	470,004	18.8	
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		687,274		1,042,106		815,971		
利益剰余金合計		687,274	30.3	1,042,106	43.2	815,971	32.5	
株主資本合計		1,496,282	65.9	1,851,686	76.8	1,624,979	64.8	
純資産合計		1,496,282	65.9	1,851,686	76.8	1,624,979	64.8	
負債純資産合計		2,269,827	100.0	2,409,669	100.0	2,507,963	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年2月28日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年2月29日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,817,328	100.0		3,819,500	100.0		5,268,672	100.0
II 売上原価			3,048,742	79.9		2,985,193	78.2		4,184,899	79.4
売上総利益			768,586	20.1		834,307	21.8		1,083,772	20.6
III 販売費及び一般管理費			250,131	6.5		343,001	9.0		359,250	6.8
営業利益			518,454	13.6		491,306	12.8		724,522	13.8
IV 営業外収益	※1		823	0.0		7,154	0.2		823	0.0
V 営業外費用	※2		9,058	0.2		123	0.0		10,058	0.2
経常利益			510,220	13.4		498,336	13.0		715,287	13.6
VI 特別利益	※3		-	-		3,447	0.1		-	-
VII 特別損失	※4		-	-		322	0.0		-	-
税引前四半期(当期) 純利益			510,220	13.4		501,461	13.1		715,287	13.6
法人税、住民税 及び事業税		228,637			190,101			313,280		
法人税等調整額		50	228,687	6.0	13,837	203,938	5.3	△ 8,221	305,058	5.8
四半期(当期)純利益			281,532	7.4		297,523	7.8		410,228	7.8

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年5月31日残高 (千円)	338,036	469,036	469,036	405,742	405,742	1,212,814	1,212,814
第3四半期会計期間中の 変動額							
新株の発行	968	968	968			1,936	1,936
四半期純利益				281,532	281,532	281,532	281,532
第3四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	968	968	968	281,532	281,532	283,468	283,468
平成19年2月28日残高 (千円)	339,004	470,004	470,004	687,274	687,274	1,496,282	1,496,282

当第3四半期会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年5月31日残高 (千円)	339,004	470,004	470,004	815,971	815,971	1,624,979	1,624,979
第3四半期会計期間中の 変動額							
剰余金の配当				△71,388	△71,388	△71,388	△71,388
新株の発行	286	286	286			572	572
四半期純利益				297,523	297,523	297,523	297,523
第3四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	286	286	286	226,135	226,135	226,707	226,707
平成20年2月29日残高 (千円)	339,290	470,290	470,290	1,042,106	1,042,106	1,851,686	1,851,686

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年5月31日残高 (千円)	338,036	469,036	469,036	405,742	405,742	1,212,814	1,212,814
事業年度中の変動額							
新株の発行	968	968	968			1,936	1,936
当期純利益				410,228	410,228	410,228	410,228
事業年度中の変動額合計(千 円)	968	968	968	410,228	410,228	412,164	412,164
平成19年5月31日残高 (千円)	339,004	470,004	470,004	815,971	815,971	1,624,979	1,624,979

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前四半期(当期)純利益		510,220	501,461	715,287
2 減価償却費		4,642	9,420	6,587
3 のれん償却額		-	14,285	-
4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		2,665	△ 3,451	4,714
5 受取利息・受取配当金		△ 803	△ 3,228	△ 803
6 支払利息		-	119	-
7 株式交付費		117	4	117
8 固定資産除却損		-	322	-
9 売上債権の増減額 (△は増加)		△ 201,053	124,873	△ 224,348
10 仕入債務の増減額 (△は減少)		64,277	△ 42,857	45,707
11 その他		△46,567	△118,404	△ 2,288
小計		333,499	482,544	544,975
12 利息・配当金の受取額		803	3,228	803
13 利息の支払額		-	△ 119	-
14 法人税等の支払額		△ 239,423	△ 376,599	△ 239,423
営業活動による キャッシュ・フロー		94,879	109,054	306,355
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		△ 2,560	△ 8,881	△ 7,487
2 無形固定資産の取得による 支出		△ 970	△102,233	△ 1,610
3 営業譲受による支出	※2	-	△857,142	-
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 3,530	△ 968,258	△ 9,097
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		-	100,000	-
2 短期借入金返済による 支出		-	△ 100,000	-
3 株式の発行による収入		1,818	567	1,818
4 配当金の支払額		-	△ 70,250	-
財務活動による キャッシュ・フロー		1,818	△69,682	1,818
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		93,167	△ 928,886	299,075
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,292,955	1,592,030	1,292,955
VI 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	※1	1,386,122	663,144	1,592,030

(5) 注記事項

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

前第3四半期会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年5月31日)				
<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>2. 繰延資産の処理 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	8～15年	工具器具備品	4～10年	<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 イ. 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 ロ. 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～10年 (追加情報) 当第3四半期会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 イ. のれん 5年間で均等償却しております。</p> <p>ロ. ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却によって処理しております。なお、償却期間につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>2. 繰延資産の処理 株式交付費 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>	<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 イ. 平成19年3月31日以前に取得したものの 同 左 ロ. 平成19年4月1日以降に取得したものの 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p> <p>2. 繰延資産の処理 株式交付費 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>
建物	8～15年					
工具器具備品	4～10年					

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>4. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております</p> <p>5. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> <p>5. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p>	<p>4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p>

会計処理の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年5月31日)
		<p>(減価償却の方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成20年2月25日開催の取締役会において、次の子会社の設立について決議いたしました。</p> <p>子会社の概要</p> <p>(1) 設立の趣旨及び目的 多言語業務の拡大とそれに伴う作業工数の増大に対応するため設立いたします。</p> <p>(2) 名称 AUN Thai Laboratories Co., Ltd.</p> <p>(3) 事業内容 検索エンジンマーケティング</p> <p>(4) 資本金 200万バーツ</p> <p>(5) 設立の時期 平成20年4月</p> <p>(6) 発行済株式総数 2,000株</p> <p>(7) 出資価額 97万バーツ</p> <p>(8) 設立後の持分比率 当社 49%</p>	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年2月28日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年5月31日)
<p>※1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 803千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 3,228千円 補償金収入 3,809千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 119千円</p> <p>※3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入 3,447千円</p> <p>※4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 固定資産除却損 322千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 803千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 株式交付費 117千円 支払手数料 9,940千円</p>
<p>2 減価償却実施額 有形固定資産 2,957千円 無形固定資産 1,684千円</p>	<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 4,946千円 無形固定資産 4,473千円</p>	<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 4,296千円 無形固定資産 2,290千円</p>

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期 会計期間末
普通株式（株）	69,628	1,760	-	71,388

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション権利行使による増加 1,760株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期 会計期間末
普通株式（株）	71,388	520	-	71,908

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション権利行使による増加 520株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月23日 定時株主総会	普通株式	71,388	1,000	平成19年5月31日	平成19年8月24日

前事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	69,628	1,760	-	71,388

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション権利行使による増加 1,760株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年8月23日 定時株主総会	普通株式	71,388	利益剰余金	1,000	平成19年5月31日	平成19年8月24日

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前第3四半期会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)

(パーチェス法適用関係)

1. 事業譲受企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 事業譲受企業の名称及び事業の内容

株式会社シリウステクノロジーズ モバイルSEO事業

(2) 企業結合を行った主な理由

SEO事業において、PCとモバイルのコンサルティングをワンストップで提供できる体制の強化および既存事業との相乗効果も高いと判断し、事業譲受を行いました。

(3) 企業結合日

平成20年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 四半期財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成20年2月1日から平成20年2月29日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

現金 857,142千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

857,142千円

(2) 発生要因

取得価格の算定について、今後の利益計画を加味し算定しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合が四半期会計期間の開始日に完了したと仮定した場合の当第3四半期会計期間の四半期損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり試算しておりません。

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 20,959円86銭	1株当たり純資産額 25,750円77銭	1株当たり純資産額 22,762円64銭
1株当たり 四半期純利益 4,003円82銭	1株当たり 四半期純利益 4,155円58銭	1株当たり当期純利益 5,813円62銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 3,732円99銭	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 3,945円74銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,447円66銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	前事業年度
四半期貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	1,496,282	1,851,686	1,624,979
普通株式に係る純資産額(千円)	1,496,282	1,851,686	1,624,979
四半期貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る四半期会計期間末(事業年度末)の純資産額との差額の主な内訳(千円)	-	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	71,388	71,908	71,388
普通株式の自己株式数(株)	-	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	71,388	71,908	71,388

2 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎

	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	前事業年度
1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期損益計算書上の 四半期(当期)純利益(千円)	281,532	297,523	410,228
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	281,532	297,523	410,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	70,316	71,596	70,563
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	5,102	3,808	4,741
(うち新株予約権)	(5,102)	(3,808)	(4,741)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(重要な子会社の設立) 平成20年2月25日開催の取締役会の決議に基づき、次の子会社を設立いたしました。</p> <p>子会社の概要</p> <p>(1) 設立の趣旨及び目的 より高い付加価値の提供と効率性を目指すべく、P4Pの運用に係るプランナー業務の移管及び業容の拡大とそれに伴う作業工数の増大への対応のため設立いたしました。</p> <p>(2) 名称 アウン沖縄ラボラトリーズ株式会社</p> <p>(3) 事業内容 検索エンジンマーケティング</p> <p>(4) 資本金 10,000千円</p> <p>(5) 設立の時期 平成20年4月1日</p> <p>(6) 発行済株式総数 1,000株</p> <p>(7) 出資価額 10,000千円</p> <p>(8) 設立後の持分比率 当社 100%</p>	

(6) 事業部門別売上高

①仕入実績

当第3四半期における仕入実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
SEO	151,768	129.1
P4P	2,615,631	△5.1
その他	18,410	△45.2
合計	2,785,810	△2.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

当第3四半期における販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
SEO	510,972	63.6
P4P	3,259,612	△4.9
その他	48,916	△38.0
合計	3,819,500	0.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。